

学習指導要領	都立葛飾野高校 学カスタンダード
(1) 現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。 ア 民主政治の基本原則と日本国憲法 日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。	[近代民主政治の発展] ・社会契約説について、現代の民主政治との関連を踏まえ、ホッブズ、ロック、ルソーのそれぞれの考え方の違いを理解し、その考えが市民革命に影響を与えたことや、例えば、ロックが説いた自然権に基づく国家・政府の在り方は、現代の議会制民主主義の基盤となっていることなどを理解する。 [政治制度と現代の世界] ・同じ民主政治を採用していても、世界各国の政治体制や政治状況は多様であることを理解するとともに、国家のあり方が夜警国家から現代における福祉国家へと移り、国家機能の複雑化が進行し、行政府の役割が拡大している現状について理解する。 ・議会制民主主義について、議院内閣制を採用するイギリスや大統領制を採用するアメリカ合衆国の政治制度との比較を通じて、その特徴を理解する。また、権力集中制をとる中国や開発独裁にも触れ、世界には様々な政治体制があることを理解する。 [日本国憲法制定までの道のり] ・大日本帝国憲法との違いを明確にしながら、日本国憲法の三大原理を理解するとともに、大日本帝国憲法では、天皇が天皇大権として統治権、統帥権を持っていたが、日本国憲法においては、天皇は日本国民の象徴であり、内閣の助言と承認により国事に関する行為を行うとされていることを理解する。 [人権保障の基本原則] [自由権的基本権] [社会権的基本権] ・自由権的基本権と社会権的基本権の相違を踏まえながら、その成立の背景や具体的な権利の内容について理解する。例えば、生存権の保障が、夜警国家から福祉国家への転換や福祉政策に関わる立法過程と深く結び付いていることを理解する。

学習指導要領	都立葛飾野高校 学カスタンダード
イ 現代の国際政治 国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。	[新しい人権] ・憲法には記載されていない「新しい人権」について理解する。また、現代社会における相互の権利や利害対立を調整するための原理として、「公共の福祉」という考え方があることを、経済的自由権の制限に関する事例などを踏まえて理解する。 [国会・内閣・裁判所の機能] ・我が国における三権分立の仕組みについて、国会、内閣、裁判所の各機関の働きと相互の関係を踏まえて理解するとともに、議院内閣制の特徴を大統領制との比較によって理解する。 ・現代の民主社会においては、国民の代表者からなる議会によって法が定められており、国民には法を遵守する義務があることを理解する。また、我が国の議会制民主主義について、日本国憲法の条文に則して議院内閣制を採用していることを理解する。 [地方自治] ・我が国の地方自治制度において、住民自治の実現を図るため、条例の制定・改廃、議会の解散、議員や首長の解職などについて、住民の直接請求権が認められていることを理解する。 ・国際社会の多極化が進行する中で、環境、人権、貿易などの分野で、各国の対立が発生する一方で、国際機関や非政府組織（NGO）、多国籍企業などによるグローバルな視点からの問題解決のための取組が進められていることを理解する。 ・国際法上の人権、領域・国民・主権からなる国家の三要素や、国家主権に関する規定を理解する。 ・国際連合の機能とその役割について、総会での決議方法の違いや、国際連合において軍事的制裁が可能になったことなど、国際連盟との比較を通して理解する。

学習指導要領	都立葛飾野高校 学カスタンダード
(2) 現代の経済 現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。 ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。	[経済活動の基本概念] ・生産された財やサービスを効率的に分配するための仕組みとして、現代における市場経済が発達してきたことを理解する。 [経済主体と国民所得・国富] ・家計、企業、政府の経済三主体の相互関係が一国の国民経済を構成していることや、貿易や為替など国際経済の動向が国民経済にも影響を与えることを理解する。 [市場経済の機能と限界] ・需要供給曲線を活用して、市場における価格メカニズムについて理解するとともに、公害などの外部不経済の発生や、企業の巨大化に伴う独占寡占の広がりなど、市場機構が十分に機能しない市場の失敗の場合には、政府による適切な政策が必要であることを理解する。 ・経済活動と国民福祉との関連について、環境保全よりも経済成長を重視することで、公害などの外部不経済が発生し、結果として国民福祉が阻害される場合があることを事例とともに理解する。 [物価の動き] ・物価変動によるインフレーションやデフレーションの発生が国民生活に与える影響について、インフレーションは景気の過熱や投資・投機の拡大と結び付き、デフレーションは景気後退や不況と結び付いていることを理解する。 [金融のしくみとはたらき] ・金融政策による景気調整の方法や金融市場における金利の動向について、中央銀行が公開市場操作により市中に流れる通貨供給量を調整していることや、金融市場における金利の動向が通貨供給量の変化に波及し、消費や貯蓄、投資行動に影響を与えることを理解する。

学習指導要領	都立葛飾野高校 学カスタンダード
イ 国民経済と国際経済 貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。 政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。 ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。	[財政のしくみとはたらき] ・ 財政による景気調整の機能として、増減税や公共支出を活用した伸縮的な財政政策（フィスカルポリシー）及び自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）について理解する。 ・ グローバル化が進む国際経済の特徴の一つに地域経済統合があることを知り、EUのように政治統合まで志向する地域や、APEC や東南アジア諸国連合（ASEAN）のように経済統合を目指す地域など、様々な形態があることを理解する。 ・ 国際貿易体制の動向をGATTの各ラウンド交渉の変遷を通じて知るとともに、ブレトンウッズ体制からスミソニアン協定を経て変動相場制へ移行した国際通貨制度の仕組みについて理解する。 [中小企業の現状と問題] ・ 産業構造の変化と中小企業については、経済のグローバル化や国際競争の激化、規制緩和の進展などの状況が見られる中で、経済の安定化のためには政府による保護育成が必要と考える立場と、規制緩和をさらに進める自由化重視の立場とがあることを理解する。

	学習指導要領	都立葛飾野高校 学カスタンダード
(3) 現代 社会 の 諸 課 題	イ 国際社会の政治や経済の諸課題 地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。	[農業をめぐる問題] - 日本の今後の農業と食料の問題については、農業における生産、流通、貿易を自由化する考え方と、国内農業を保護するための政策を推進する考え方があることを理解する。 [労働基本権と労働運動] - 雇用と労働を巡る問題については、終身雇用制や年功序列型賃金体系などにより雇用の安定を重視する考え方と、規制緩和により労働力を効率的に活用するという考え方があることを理解する。 - 地球環境と資源・エネルギー問題については、地球環境の保全を優先する考え方と、生活水準の向上を目指す経済発展（開発）を優先する考え方とがあることを理解する。 - 人種・民族問題や地域紛争については、少数民族の分離・独立という考え方と多数民族との共生という考え方とがあり、その二つの考え方を対照しながら、現実の地域紛争等の問題を理解する。